

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数を基にした定率法（建物については定額法）によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土 地	13,925,932	0	0	13,925,932
建 物	659,559,280	0	33,336,388	626,222,892
建物附属設備	943,066	0	278,674	664,392
構築物	2,015,597,808	803,494,300	185,549,655	2,633,542,453
機械及び装置	38,778,363,709	14,549,462,590	11,429,943,705	41,897,882,594
建設仮勘定	172,665,987	47,669,397	171,913,628	48,421,756
電話加入権	3,653,400	36,800	0	3,690,200
施設利用権	2,796,842,068	0	2,728,170,670	68,671,398
ソフトウェア	4,909,126	0	2,087,500	2,821,626
長期前払費用	351,528,993	7,955,069,422	738,115,960	7,568,482,455
敷 金	76,607,890	2,547,404	0	79,155,294
保証金	170,825,200	16,540,400	0	187,365,600
合 計	45,045,422,459	23,374,820,313	15,289,396,180	53,130,846,592

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残額	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
土 地	13,925,932	13,925,932	0	0
建 物	626,222,892	626,222,892	0	0
建物附属設備	664,392	664,392	0	0
構築物	2,633,542,453	2,633,542,453	0	0
機械及び装置	41,897,882,594	41,897,882,594	0	0
建設仮勘定	48,421,756	0	48,421,756	0
電話加入権	3,690,200	0	3,690,200	0
施設利用権	68,671,398	68,671,398	0	0
ソフトウェア	2,821,626	0	2,821,626	0
長期前払費用	7,568,482,455	7,562,874,326	5,608,129	0
敷 金	79,155,294	0	79,155,294	0
保証金	187,365,600	0	187,365,600	0
合 計	53,130,846,592	52,803,783,987	327,062,605	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	918,789,327	292,566,435	626,222,892
建物附属設備	3,967,911	3,303,519	664,392
構築物	3,484,623,667	851,081,214	2,633,542,453
機械及び装置	121,360,499,852	79,462,617,258	41,897,882,594
施設利用権	87,013,970	18,342,572	68,671,398
ソフトウェア	10,437,500	7,615,874	2,821,626
長期前払費用	8,371,888,449	803,405,994	7,568,482,455
その他の固定資産			
建物附属設備	2,831,750	1,168,141	1,663,609
什器備品	5,132,848	2,607,579	2,525,269
ソフトウェア	6,141,502	2,290,144	3,851,358
合 計	134,251,326,776	81,444,998,730	52,806,328,046

5 補助金等の内訳、並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
電波遮へい対策事業補助金	総務省	9,204,090,875	3,207,192,000	2,827,423,536	9,583,859,339	特定資産
無線システム普及促進事業補助金	総務省	2,513,716,240	5,336,683,000	861,356,694	6,989,042,546	特定資産
合計		11,717,807,115	8,543,875,000	3,688,780,230	16,572,901,885	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりある。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額等	12,177,272,557
補助金の仮払消費税等計上による振替額	406,851,190
機械及び装置除却損敬上による振替額	63,411,874
過年度減価償却費修正損	88,022,098
伝送路負担金の管理費相当分計上による振替額	167,658,096
道路占用負担分計上による振替額等	307,778
合計	12,903,523,593

7 正味財産増減計算書総括表に係る注記

(1) 過年度損益修正損の内訳

機械及び装置の過年度減価償却費 (電波遮へい対策事業会計)	14,884,869 円
長期前払費用の過年度償却費 (無線システム普及支援事業)	73,137,229 円
計	88,022,098 円

8 キャッシュ・フロー計算書に係る注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	5,276,934,818 円
現金及び現金同等物	5,276,934,818 円

9 その他

(1) 当社団法人は、有価証券を保有していない。

- (2) 当社団法人は、棚卸資産は保有していない。
- (3) 固定資産は、補助金及び負担金によって取得しているため、減価償却引当資産は計上していない。
また、賞与及び退職手当についても該当者がいないので引当資産は計上していない。
- (4) 当社団法人は、基本財産を保有していない。
- (5) 当社団法人は、所有権が借主に移転すると認められる者に該当するリース物件の取引はない。
また、300万円以上のリース取引はない。
- (6) 当社団法人に長期借入金等はなく、担保に供している資産はない。
- (7) 当社団法人は、債権債務の決済を銀行口座の振込によっているため、保証債務等の偶発債務はない。
- (8) 当社団法人を支配する法人、又は当社団法人が支配する法人等の関連当事者はいない。
- (9) 当社団法人には、重要な後発事象はない。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、立替金、仮払金、未収消費税等、未払金、前受金及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記3のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	967,153,265	5,276,934,818
未収金	10,456,960,877	11,001,878,285
前払金	3,781,694	14,528,827
仮払金	0	44,660
前払費用	722,011,060	416,799,464
立替金	24,880,686	13,174,807
未収消費税等	1,832,114	35,875,000
合 計	12,176,619,696	16,759,235,861
未払金	11,671,195,585	15,540,300,490
前受金	1,083,825	24,693,924
仮受金	0	641,341
預かり金	0	39,960
未払消費税等	98,859,264	0
合 計	11,771,138,674	15,565,675,715
次期繰越収支差額	405,481,022	1,193,560,146